

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2				
				人	増減率	27,604	人	26,890	人	26,506	人	区分	令和2年度	平成27年度	08		2236								
				口	増減率	-5.2%	令5.1.1	27,279	人	26,901	人	令和2年度	平成27年度	茨城県		潮来市		地方交付税種地		2-2					
				面積	密度	387	令4.1.1	-1.4%		-1.5%		第1次	500	537											
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次	4.0	3.9											
												第3次	3,802	4,255											
													30.3	30.9											
													8,266	8,996											
													65.8	65.2											
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与				3,164,511		21.4		3,164,428		41.2								14,811,289		16,578,411					
地方交付金				143,247		1.0		143,247		1.9								13,783,106		15,190,513					
配当割交付金				1,144		0.0		1,144		0.0								1,028,183		1,387,898					
株式等譲渡所得交付金				16,635		0.1		16,635		0.2								44,890		108,455					
分離課税所得割交付金				13,176		0.1		13,176		0.2								983,293		1,279,443					
地方消費税交付金				653,297		4.4		653,297		8.5								-296,152		323,271					
ゴルフ場利用税交付金				33,618		0.2		33,618		0.4								30		658,160					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-								-		-					
自動車取得税交付金				159		0.0		159		0.0								-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-								-		-					
自動車税環境性能割交付金				13,819		0.1		13,819		0.2								-		-					
法人事業税交付金				53,901		0.4		53,901		0.7								-		-					
地方特例交付金等				24,317		0.2		24,317		0.3								-		-					
内 個人住民税徴収特別交付金				23,751		0.2		23,751		0.3								-		-					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金				566		0.0		566		0.0								-		-					
地方交付税				3,864,743		26.1		3,513,952		45.7								-		-					
内 普通交付税				3,513,952		23.7		3,513,952		45.7								-		-					
内 特別交付税				308,781		2.1		-		-								-		-					
内 震災復興特別交付税				42,010		0.3		-		-								-		-					
(一般財源計)				7,982,567		53.9		7,631,693		99.2								-		-					
交通安全対策特別交付金				2,979		0.0		2,979		0.0								-		-					
分担金・負担				91,188		0.6		-		-								-		-					
使役用燃料				68,217		0.5		2,205		0.0								-		-					
手回数支				93,163		0.6		-		-								-		-					
国庫				2,722,490		18.4		-		-								-		-					
(有別区供交付金)				-		-		-		-								-		-					
都道府県支出				1,001,788		6.8		-		-								-		-					
財産				82,470		0.6		52,524		0.7								-		-					
寄附				330,396		2.2		-		-								-		-					
繰越				174,550		1.2		-		-								-		-					
繰入				1,387,898		9.4		-		-								-		-					
繰取				151,935		1.0		150		0.0								-		-					
うち減取補填債(特例分)				721,648		4.9		-		-								-		-					
うち臨時財政対策債				122,848		0.8		-		-								-		-					
歳入				14,811,289		100.0		7,689,551		100.0								-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち			
うち職員				1,904,717		13.8		1,768,266		1,616,711		20.7		区		117,837		0.9		普通建設事業費		標準財政収入額		3,284,666	
扶公				2,870,607		20.8		736,578		500,324		6.4		議		1,643,411		11.9		38,858		標準財政需要額		6,798,618	
内 元利償還金				1,395,305		10.1		1,381,348		1,381,348		17.7		総		4,773,671		34.6		14,288		標準財政規模		7,748,983	
内 一時借入金				1,354,211		9.8		1,340,549		1,340,549		17.2		衛		1,821,365		13.2		186,247		実質収支比率(%)		12.7	
内 義務的経費				6,170,629		44.8		3,886,192		3,498,383		44.8		農		405,236		2.9		-		公債費負担比率(%)		13.5	
維持補修				2,368,370		17.2		1,728,121		1,526,884		19.5		商		181,016		1.3		77,626		健全率		-	
補助				96,165		0.7		87,302		59,157		0.8		土		1,016,016		7.4		17,337		連結実質赤字比率(%)		-	
うち一部事務組合負担				2,276,033		16.5		1,762,703		692,438		8.9		消		558,908		4.1		35,492		実質公債費比率(%)		10.1	
繰出				503,223		3.7		503,223		483,692		6.2		教		1,170,592		8.5		117,561		将来負担比率(%)		40.4	
繰入				1,000,879		7.3		788,190		777,359		10.0		災		-		-		-		積立金高		1,173,620	
積立				341,784		2.5		225,410		-		-		公		1,395,305		10.1		-		現在高		211,089	
投資				421,610		3.1		356,310		-		-		債		-		-		-		地方債		2,131,529	
前年度繰上充用				-		-		-		-		-		諸		-		-		-		現		10,537,879	
投資				1,107,636		8.0		390,244		經常経費充当一般財源等計		-		前		-		-		-		年度繰上充用金		11,171,531	
うち人件費				27,306		0.2		27,306		6,554,221		85.2%		歳		13,783,106		100.0		1,107,636		物件等購入		-	
普通建設事業費				1,107,636		8.0		390,244		83.9%		(85.2%)		合		1,997,719		12.8		77,812		保証・補償		-	
うち補助				386,616		2.8		19,458		-		-		業		793,612		5.8		69,501		その		-	
うち単独				660,261		4.8		368,243		-		-		事		203,228		1.5		4,158		実質的な		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		業		-		-		-		-		の		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		等		-		-		-		-		健康保険		-	
歳入				13,783,106		100.0		9,224,472		10,231,090		千円		出		763,280		5.8		763,280		状況		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)